

事業活動脱炭素化取組結果報告書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 153-2264

住 所 東京都目黒区下目黒1-8-1

氏 名 アマゾンジャパン合同会社

代表社員 Amazon APAC Holdings, Inc.

職務執行者 ジャスパー・チャン

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	アマゾンジャパン合同会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 神奈川県川崎市高津区北見方 3-14-1		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業、郵便業
	中分類	47	倉庫業
主たる事業 の内容	倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	2,137 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2024年度	2026年度	(報告年度 2024年度分)
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添	指針様式のとおり	
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添	指針様式のとおり	
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添	指針様式のとおり	
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添	指針様式のとおり	
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添	指針様式のとおり	
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添	指針様式のとおり	
備考	当社の地球温暖化対策の取り組みについては、ホームページにて公表しています。 https://amazon-press.jp/Top-Navi/Sustainability/Sustainability.html		

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。)

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2023	年度	2023	年度	2023	年度
目標	年度	2026	年度	2026	年度	2026	年度
基準	排出量 (t-CO ₂)	(基) 4,444 (調) 3,792		(基) (調)		(基) (調)	
目標	排出量 (t-CO ₂)	(基) 4,222 (調) 4,107		(基) (調)		(基) (調)	
削減	量 (t-CO ₂)	(基) 222 (調) -315		(基) (調)		(基) (調)	
削減	率	(基) 5.0 % (調) -8.3 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2024年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) 5,252 (調) 5,252	(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) -808 (調) -1,460	(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) -18.2 % (調) -38.5 %	(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	2025年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %	(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	2026年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %	(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
比較年度	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	3,485 3,399	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	4,222 4,107	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	-21.1 % -20.8 %	(基) (調)	%	(基) (調)	%
削減率(第1年度)	(基) (調)	-50.7 % -54.5 %	(基) (調)	%	(基) (調)	%
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	%	(基) (調)	%
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	%	(基) (調)	%

(3) 目標設定に関する説明

AmazonとGlobal Optimismは2019年9月19日、パリ協定の2050年目標達成を10年前倒した気候変動対策に関する誓約「The Climate Pledge」を発表しました。Amazonはこの誓約に署名する最初の企業となります。The Climate Pledgeは署名企業に対して2040年までに事業全体で二酸化炭素排出量の実質ゼロ化が求められています。

2040年までに炭素ゼロ化を100%達成
 パリ協定の目標を10年早め、2040年までに会社全体で炭素ゼロ化100%を達成するため、Amazonの技術と人材を活用していきます。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1) 照明のLED化工事を進めて、施設内照明のLED化率を100%にする。 具体的には、高所、コンベヤー上の照明において、非LED照明を現在も使用している。これらに対して、高所作業車や足場の設置、コンベヤーを停止してのLED化工事を行うことで、全ての照明をLEDにする。 (2) 倉庫内空調負荷のコントロールを行い、電気量削減を行う。 具体的には、夏季、中間期、冬季、において、空調運用指針を作成し、それに基づき、毎日3時間ごとの温度湿度(ヒートインデックス)を確認し、空調運用指針に設定した温度湿度になるように、空調設備のコントロールを行い、電気量の削減を行う。
第1年度	2024年度に施設内照明のLED化率を100%実施。引き続き倉庫内空調負荷のコントロールを行い、電気量削減を行う。さらに外気冷房導入工事を実施することで空調負荷の削減を行う。
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量	面積		原単位等の単位		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費原単位等の値	0.02512	0.02477			0.02387
活動量の値	86,259	86,259			86,259
エネルギー消費原単位等の削減率		0.00 %	%	%	5.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量			原単位等の単位		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位等の値					
活動量の値					
排出量原単位等の削減率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

(1) 照明のLED化工事を進めて、施設内照明のLED化率を100%にする。
 具体的には、高所、コンベヤー上の照明において、非LED照明を現在も使用している。これらに対して、高所作業車や足場の設置、コンベヤーを停止してのLED化工事を行うことで、全ての照明をLEDにする。

(2) 倉庫内空調負荷のコントロールを行い、電気量削減を行う。
 具体的には、夏季、中間期、冬季、において、空調運用指針を作成し、それに基づき、毎日3時間ごとの温度湿度(ヒートインデックス)を確認し、空調運用指針に設定した温度湿度になるように、空調設備のコントロールを行い、電気量の削減を行う。
 また中間期に外気冷房を取り込む設備を追加し、5%の電力削減を図る

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移(1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	2,167 kL	2,137 kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	4,444 t-CO ₂	5,252 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	1	1		

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量(t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
川崎フルフィルメントセンター	川崎市高津区北見方 3-14-1	4,444	5,252		

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1) 照明のLED化工事を進めて、施設内照明のLED化率を100%にする。 (2) 倉庫内空調負荷のコントロールを行い、電気量削減を行う。
第1年度	2024年度に施設内照明のLED化率を100%実施。引き続き倉庫内空調負荷のコントロールを行い、電気量削減を行う。さらに外気冷房導入工事を実施することで空調負荷の削減を実施した。
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価(第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など(第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項（1、2号該当者）

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入（基準年度）

種	類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入（保有）年度
太	陽	光			2024年度
風		力			
バ	イ	オ			
		マ			
		ス			
		(燃料:			
)			
そ	の	他			
		(
)			
合		計	0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー 消費量	9,725,468 kWh	9,664,708 kWh	kWh	kWh	9,773,531 kWh
再エネ電源等	486,273 kWh	8,120,362 kWh	kWh	kWh	488,677 kWh
再エネ電源比率	5.0 %	84.0 %	%	%	5.0 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.390	0.551			0.390

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電化の割合	100 %	100 %	%	%	100 %

(4) 目標設定に関する説明

2025年に建屋オーナーにて太陽光パネル増設工事が計画されており、これを使用することで排出ガスの削減に取り組んでいく。尚、既設太陽光パネルによる電力は2025年3月より建屋オーナーより買電している

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	建屋オーナーにて太陽光パネル導入工事が計画されており、これを使用することで排出ガスの削減に取り組んでいく。	
第1年度	2024年6月より、RE100グリーン電力メニュー購入に変更。2025年2月より建屋オーナー設置の太陽光パネルで発電された電気を自家消費目的で買電。	
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有	2050年までの脱炭素化表明有・計画有		
内容	オーナー設置の太陽光パネルにて発電した電力の使用	2040年までにカーボンニュートラルを達成する		
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2040 年度	2040 年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2025 年度	2030 年度	年度	年度
	5 %削減 (2024)年度比	50 %削減 (2020)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	取組実績なし	取組実績なし		
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	無	有		
内容		2030年までに2020年度比で50%削減		

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	導入なし	導入なし		
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし	該当なし		
RE100	該当なし	該当なし		
RE Action	該当なし	該当なし		
TCFD	該当なし	該当なし		

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	記載なし	記載なし		
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし	製品・技術等の利用なし		
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし	取得なし		
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

<p>目標年度までの計画</p>	<p>目標排出量に達する対策について ・照明のLED化工事を進めて、施設内照明のLED化率を100%にする。 ・倉庫内空調負荷のコントロールを行い、電気量削減を行う。</p>
<p>第1年度</p>	<p>2024年度に施設内照明のLED化率を100%実施。引き続き倉庫内空調負荷のコントロールを行い、電気量削減を行う。さらに外気冷房導入工事を実施することで空調負荷の削減を行う。</p>
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	